

事前評価報告書

事業名: 地域の担い手育成事業～うらほろスタイル・イニシアチブ

実行団体: 十勝うらほろ楽舎

報告者: 十勝うらほろ楽舎

資金分配団体: 認定NPO法人北海道NPOファンド

実施時期: 2021年契約日～2023年3月 ※以降は自己資金にて事業を行う

対象地域: 北海道十勝郡浦幌町

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
町内の子ども・若者が社会を担うための「たくましく生き抜く力」を身につけるための機会創出、町外に出た若者が町との多様な関わりを持つための環境整備
中長期アウトカム
浦幌町において、地域の担い手となる子ども・若者が、町内で活躍したり町外からも多様な関わりをしたりすることで、「たくましく生き抜く力」を身に付け、次世代を軸とした持続可能な地域が実現している。
短期アウトカム
中高生等が主体的に町に関わりたいと思い、実際に行動を起こしている（アウトプットNo.1,3）
町外に出た学生・若者が「地域への愛着」を持ち続け、ふるさにと関わっている（アウトプットNo.2,3）
上記1)2)に向けた活動に、大人が積極的に関わっている（アウトプットNo.3）

事業の背景

(1) 社会課題
浦幌町では平成22年度に高校がなくなり、子どもたちは中学校卒業後に町外へ進学するため、人口流出が加速し、担い手が不足している。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
(1)の課題への対策として、平成19年度から、次世代に繋ぐまちづくりとして「うらほろスタイル」という浦幌町独自の学校と地域と行政が協働した未来づくり活動を町予算で実施（別紙2参照）。「うらほろスタイル」の中で子どもたちの「地域への愛着」は育まれてきたが、「たくましく生き抜く力」が十分育まれてこなかった。また、町外に出た高校生・若者に対する取組みも行えておらず、つながりが希薄であった。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	ヒアリングの実施、指標・アンケート等の作成	十勝うらほろ楽舎 教育室長
	ヒアリングの実施、指標・アンケート等の作成、文献調査	浦幌町地域おこし協力隊 地域探究活動伴走担当
外部	指標やアンケート作成等のアドバイザー	千葉大学 教育学部 准教授
	指標やアンケート作成等のアドバイザー	龍谷大学 社会学部 准教授

評価実施概要

評価実施概要
評価①【解決しようとする社会課題にどのような解決の必要性・切迫性があるか】 実施日: 5月～6月 実施方法: 行政資料の調査、関係者へのインタビュー
評価②【事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか】 実施日: 5月～6月 実施方法: 当事者（子ども・若者）や関係者へのヒアリング（対面やオンラインで計18名各1時間ほど実施）
評価③【事業をとおして最終的に達成したい目標や短期アウトカムが明示されているか】 実施日: 2021/4/15 実施方法: 資金分配団体・担当POを交えた打ち合わせ、関係者とのミーティング、資金分配団体とのミーティング
評価④【短期アウトカムやアウトプットの指標は具体的に設定され、入手・測定手段は現実的か】 実施日: 4月～6月 実施方法: 資金分配団体・担当POを交えた打ち合わせ、関係者とのミーティング、資金分配団体とのミーティング
自己評価の総括
中高生や若者へのヒアリングから、町で「自分ごと」となる関わりを持つことのできる機会、家庭・学校外での継続的な関わりづくり、属人的なつながりがなくても地域に再び繋がる関わりしづくり、ふらっと立ち寄り勉強などができる場所などのニーズを把握することができた。コロナ禍中のヒアリング調査のため、学校を通した生徒のヒアリングなど、ヒアリングを属性の偏りなく実施することはできなかった部分もあったため、今後も適宜調査を続け、子ども・若者をとりまく現状の課題の実態把握に努めたい。また、左記実態把握も踏まえ、関係者と共有するための目標や指標の具体化を行い、事業設計・実施方法にも適宜反映していく必要がある。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 解決しようとする社会課題にどのような解決の必要性・切迫性があるか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 「社会課題」として、高校の無い市町村は、全国1718市町村のうち446市町村・約26%（※1）、北海道179市町村のうち52市町村・約29%（※2）ある。また、高校統廃合前の転出人口超過の増分は人口の1%程度の規模（※3）であった。 以上より、高校の存在する市町村と比較して、高校の無い市町村では人口減少の幅が大きく、地域の担い手も不足する。浦幌町だけでなく、日本の約4分の1の他地域においてもそうした課題を解決していくことが求められる可能性が高いことが明らかになった。</p> <p>【結論（考察）】 「解決しようとする社会課題にどのような解決の必要性・切迫性があるか」について、文献調査や関係者インタビューで得られた上記の結果は、事業計画書に記載した社会課題が真に解決が望まれる社会課題であったことを裏付けるものであったといえる。以上のことから「特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p> <p>※1 社会・人口統計体系 統計でみる市区町村のすがた2020、政府統計の総合窓口（e-Stat） ※2 道内の学校数（4月1日現在）、学校の設置・廃止等一覧、北海道教育委員会 ※3 高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察～市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト～、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】 事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 中学生のヒアリングより、ふらっと立ち寄り勉強などができる場所や、学校と家庭以外で自己表現ができ居場所となりうる場所のニーズも複数聞くことができた。また、高校生や若者へのヒアリングから、町に在住時に「自分ごと」となる関わりや活動が持てている場合には、その後の「将来を見据えて学ぶ意志」や「地域（で）の未来に対する期待感」が高い人が多かった。また、若者とのヒアリングから、「関わりたい」と思う若者に対して、情報が届いていない判断材料になりえていなかった/いない」現状がわかった。それでも町に関わっている人は、自分や家族が「家族外の」「繋がりが多い」人との個人的な関係を持っていたということも共通して述べていたため、①家庭・学校外での継続的な関わりづくり、②属人的なつながりがなくても地域に再び繋がれる関わりしる作りを行う必要がある。</p> <p>【結論（考察）】 「事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか」について、ヒアリングで得られた上記の結果は、事業計画書に記載した対象グループ（直接対象グループ：浦幌町出身の子ども、間接対象グループ：浦幌町民・浦幌町に関わる企業人など）が妥当な対象であることを裏付けるものであったといえる。しかしヒアリング未実施の層の状況把握が抜けているため、「特定された事業対象の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 事業をとおして最終的に達成したい目標や短期アウトカムが明示されているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 資金分配団体とのワークショップを通じてロジックモデルを作成し、自団体においてアウトカム達成のために必要な活動内容が盛り込まれているか協議を行った。調査を通じて得た情報とも合致しており、適切な目標やアウトカムを設定できていることが明らかになった。</p> <p>【結論（考察）】 「事業をとおして最終的に達成したい目標や短期アウトカムが明示されているか」について、資金分配団体で行ったワークショップやヒアリング調査から得られた上記の結果は、本事業で立てた目標やアウトカムが適切であることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「事業設計の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】 短期アウトカムやアウトプットの指標は具体的に設定され、入手・測定手段は現実的か</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 「事業対象の妥当性」「事業評価の妥当性」で述べたように、本事業で設定した課題やそれを解決するためのアウトカム・目標設定に関しては適切であることがわかった。指標に関しても、計画時に設定した課題感とずれてはいないため方向性としては合っており、これらは子ども・若者へのヒアリングやアンケート実施により入手することができる。しかし、今よりもより正確に子ども・若者の現状や課題を把握するためにも、今後指標やアンケート作成等を外部のアドバイザーと進めていくことで、アウトカムや目標を実現するための指標の改善を適宜おこなっていきたい。</p> <p>【結論（考察）】 「短期アウトカムやアウトプットの指標は具体的に設定され、入手・測定手段は現実的か」について、実行団体内や評価に関する外部アドバイザーとの複数回にわたる協議から得られた上記の結果は、本事業の計画がアウトカム達成に資する内容や指標の大枠の設定のもと、入手可能なものであることを裏付けるものであったといえる。今後さらに具体的な指標の設定を外部アドバイザーと行っていくことから、「事業計画の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は『子ども・若者が、町内で活躍したり町外からも多様な関わりをしたりすることで、「たくましく生き抜く力」を身に着け、次世代を軸とした持続可能な地域が実現する』ことを目的としており、目指す目標を関係者内・地域内で広く共有しながら協働を進めていくために、真に子ども・若者の現状や課題感を把握し、それを測ることのできる指標を検証することが評価において特に重要であると関係者間で合意された。

また、十勝うらほろ楽舎として2年後も課題解決のための事業体制を維持するためには、本事業のさらなる周知と、人材の確保が必要になってくる。中学生までの子どもたちの姿や学びのあり方は地域で共有されている一方で、それ以降の段階になるとその共有が十分でないため、周知活動としてそれらも含めて地域に共有していく必要がある。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

子ども・若者への事業検討と並行して、外部アドバイザーとの指標の具体化等を進めていくが、関係者らと過程を共有し、真に「地域で目指す子ども・若者像を共有し、育み、事業が改善され続ける指標」となるように進めていく必要がある。

また、コロナの影響で当初計画からの遅れや縮小が出ている。今後の具体的な活動を行っていく段階でも同様にコロナの影響は受けていくだろうので、中でも子ども・若者の課題解決に繋がるスケジュールや内容を随時調整しながら進めていく必要がある。

添付資料